

事務事業評価表(既存事業)

| | | | | | | | |
|--------------|--|--|--------|--------|--------|--------|-----|
| コード 7-1-2 | 事務事業名 青少年育成地域活動の支援 | 所管部課 児童青少年部子育て支援課 | | | | | |
| 事務事業の概要 | 事務事業の目的 西東京市青少年育成会等の活動に対して補助金を交付することにより、地域における社会環境の浄化活動や非行防止活動及び青少年の社会参加や地域活動の機会を充実し、青少年の健全育成を図ること。 | 総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)子ども参加の促進(創2-1) (主要施策)青少年育成活動の支援 | | | | | |
| | 実施内容、実施方法 育成会等の青少年健全育成団体に対し、青少年の健全育成の目的に促した事業についての計画書・予算書を提出させ、内容を審査し補助金を交付する。また、事業実施後には報告書を提出させ、事業の適正化を図る。 | 根拠法令等 西東京市青少年育成会等活動補助金交付要綱 | | | | | |
| | 事業開始時期 平成 13 年度 | 実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他() | | | | | |
| 評価指標の設定 | 活動指標名 事業実施回数 | 活動指標の考え方(定義) 各団体の事業実施回数(合計) | | | | | |
| | 成果指標名 事業参加者数 | 成果指標の考え方(定義) 各事業への参加者(合計) | | | | | |
| 事務事業データ | | 単位 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | |
| | 事業費(A) | | 5,400 | 5,400 | 5,400 | 5,400 | |
| | 国庫支出金 | 千円 | | | | | |
| | 都支出金 | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | |
| | その他 | | | | | | |
| | 一般財源 | | 5,400 | 5,400 | 5,400 | 5,400 | |
| | 所要人員(B) | 人 | 0.10 | 0.10 | 0.10 | 0.10 | |
| | 人件費(C)=平均給与×(B) | 千円 | 825 | 827 | 833 | 833 | |
| | 総コスト(D)=(A)+(C) | 千円 | 6,225 | 6,227 | 6,233 | 6,233 | |
| | 単位当たりコスト (E)=(D)/(事業参加者数) | 千円 | 0.27 | 0.25 | 0.22 | | |
| | 歳入 | 千円 | | | | | |
| | 活動指標 | 目標値 | 回 | | | 120 | 120 |
| | | 実績値 | 回 | 118 | 120 | 122 | |
| 活動指標 | 目標値 | | | | | | |
| | 実績値 | | | | | | |
| 成果指標 | 目標値 | 人 | | | 28,000 | 28,000 | |
| | 実績値 | 人 | 23,384 | 25,094 | 28,514 | | |
| 成果指標 | 目標値 | | | | | | |
| | 実績値 | | | | | | |
| 事業環境 | 市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など) | 特になし | | | | | |
| | 国・都・他市・民間等 における類似事業 | それぞれの区市町村には、青少年をめぐる社会環境の浄化をつとめるとともに、地域社会における青少年の健全な育成を目的とする地区委員会を設置しており、補助金交付をしている。 | | | | | |
| | 運営上の制約条件・ 外部要因等 | 1団体(19団体)補助金交付金額上限25万円 育成会連絡会全体事業「歩け歩け会」20万円 ミュージック・パーティー・イン・西東京市45万円 | | | | | |

| | | |
|--------------|-----------------------|----------------------|
| コード 7-1-2 | 事務事業名 青少年育成地域活動の支援 | 所管部課 児童青少年部子育て支援課 |
|--------------|-----------------------|----------------------|

| 事業所管部評価 | 項目 | 評価結果 | 判断理由、説明等 |
|---------|------|---|--|
| | 実績 | <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分 | 年々各団体の事業数が増え、青少年の健全育成活動が活発になっていると感じる。また、事業数が増えたことにより、青少年世代の子どもをもつ親や、地域の大人たちが地域の事業に参加することにより、青少年問題に対して考える場の提供となっている。 |
| | 必要性 | <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少 | 青少年問題は最近、都が健全育成条例などを改正したことを受け、現状に促した迅速な判断・行動が必要とされる。そのため、引き続き地域の各団体の協力を得る必要がある。今後とも継続する必要がある。また、他課で事業を実施する時に、地域力が必要な場合には必ず育成会に協力を依頼しているのが実情である。 |
| | 効率性 | <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり | 今現在もボランティアとして活動されている育成会等に補助金を交付することで、各団体の活動を支援するということは必要である。また、各団体とも限られた補助金を子どものためにどのように活用できるか、智恵をしばり努力している。 |
| | 公平性 | <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり | 補助金は本来の「青少年の健全育成」のために交付されているもので、実績報告書などで事業内容も審査しているため、問題ない。 |
| | 総合評価 | <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 | 近年の青少年問題は、一部地域に限られたものではなく、西東京市においても憂慮されているため、育成会やその他青少年健全育成団体は今後より一層、内容の濃い充実した事業をしなければならないと考える。その活動のためには資金が必要であり、ボランティアに全てお任せすることは難しい。市としても健全育成団体に対し、協力やバックアップをしていく必要がある。指導者の高齢化が懸念されていたが、年々若い方も増えてきている。 |

| | |
|-------------|--|
| 17年度における改善点 | 補助金に依存している団体に対し、より一層の自己財源を活用した事業展開をするよう指導する。 |
|-------------|--|

| | | |
|--------|---|--|
| 行革本部評価 | <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止 | さまざまな感動体験を通し、夢と希望を持ったたくましい子どもを育むことを目的として創設された「多摩・島しょ子ども体験塾市町村助成金」の活用を図る。 |
|--------|---|--|

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。